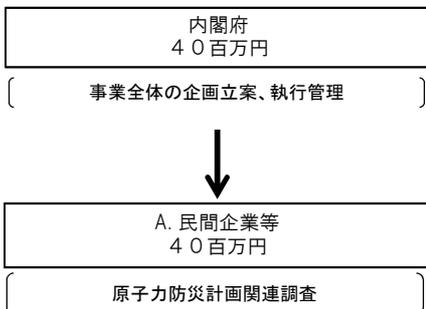


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	原子力防災計画関連調査委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)付			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括)付			参事官(総括) 森下 泰	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定			政策・施策名	原子力災害対策の充実・強化				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成27年4月)				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点地域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が策定する地域防災計画及び避難計画等の策定支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域防災計画の策定・充実化に必要な基礎資料の取りまとめ、地域防災計画資料編情報について整理した資料を関係者間で共有することで、緊急時に活用する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	40			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	40	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	各立地都道府県等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している道府県の数	成果実績	道府県	-	-	-		
			目標値	道府県	-	-	-	24	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	-年度	
	各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数	成果実績	市町村	-	-	-		
			目標値	市町村	-	-	-	140	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	調査対象道府県	活動実績	道府県	-	-	-			
		当初見込み	道府県	-	-	-	21		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	調査対象市町村	活動実績	市町村	-	-	-			
		当初見込み	市町村	-	-	-	135		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/立地等道府県の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1.7		
計算式		/	-	-	-	40/24			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	原子力防災計画関連調査委託費	40							
	計	40	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力防災対策は地方自治体が行わなければならないものであるため、国としても支援が必要である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体による地域防災計画策定の支援は国が行うべきものである。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力防災対策は立地道府県が主体となって実施することとなり、間接的な支援の形は適切である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地方自治体が地域防災計画を策定するための支援を行う事業であり、地域防災計画に基づいて地方自治体を実施する原子力防災対策の費用を、立地道府県等への原子力発電施設等緊急時安全対策交付金として支援し、また、同計画に基づく要援護者施設等への放射線防護対策を原子力災害対策事業費補助金で行う。		
		所管府省・部局名	事業番号			事業名
		内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0057			原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0055	原子力災害対策事業費補助金			
点検・改善結果	点検結果	新規事業であり、評価は今年度の結果を持って実施することとなる。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 民間企業			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	原子力防災計画関連調査	40			
計		40	計		0

支出先上位10者リスト
 A. 立地都道府県等(24道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1				-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					